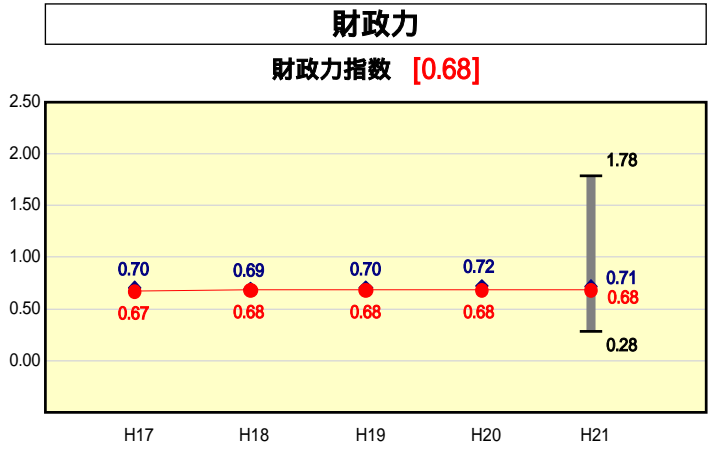


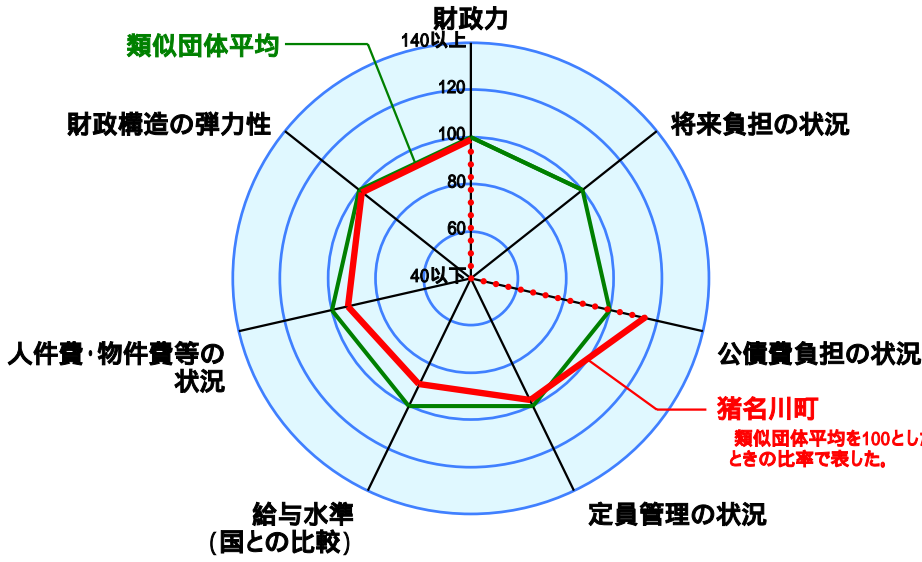
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



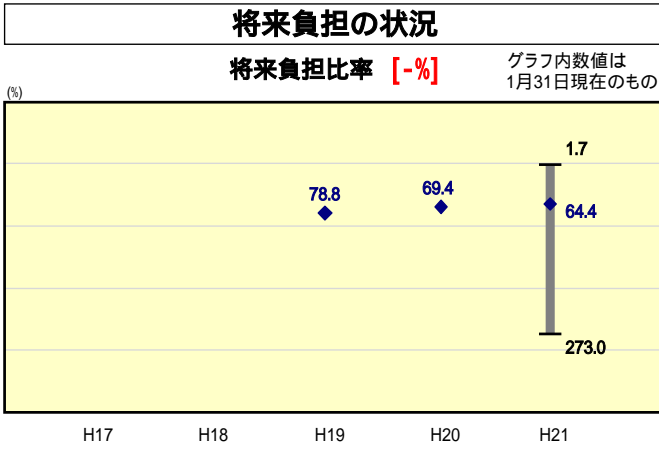
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 62/139
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

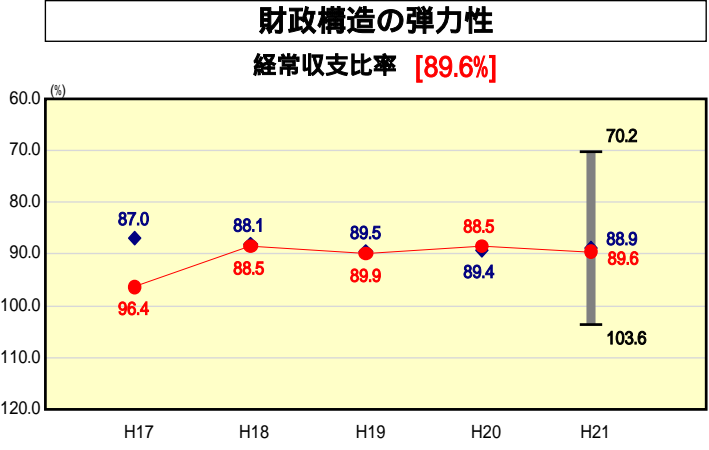
人口	32,444	人(H22.3.31現在)
面積	90.41	km ²
標準財政規模	6,606,507	千円
歳入総額	9,635,308	千円
歳出総額	9,310,077	千円
実質収支	232,093	千円



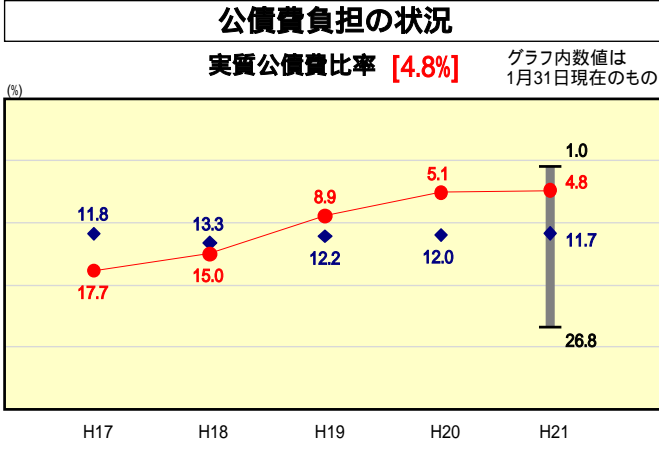
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



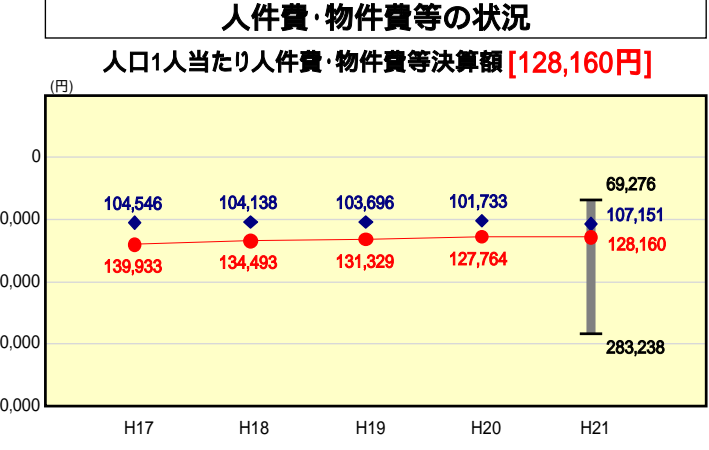
類似団体内順位 1/139
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



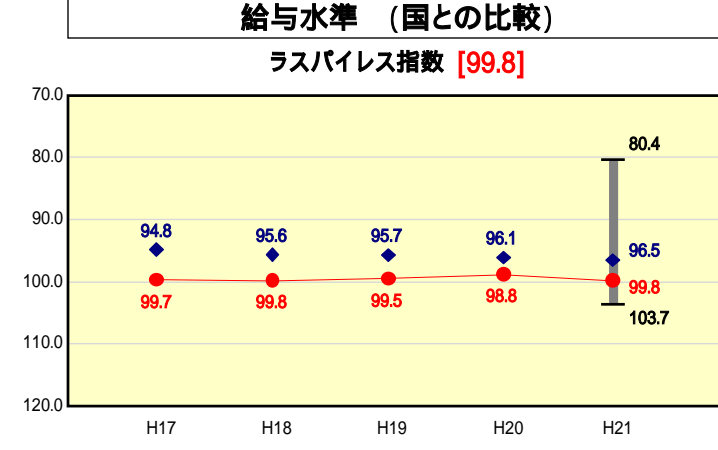
類似団体内順位 74/139
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



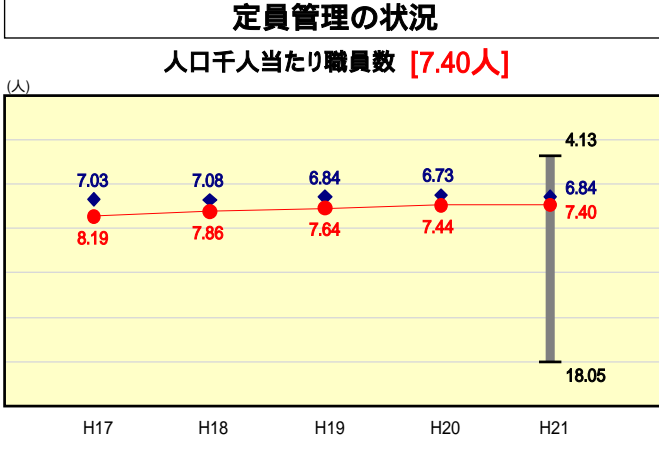
類似団体内順位 12/139
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 115/139
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 119/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 93/139
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
当町の財政力指数は0.68で、H19、H20と同程度となりました。しかし、類似団体の0.71と比較して、当町は0.03ポイント低くなっています。これは、歳入の根幹である町民税収入が景気低迷の影響から3.8%の減となったこと、また、歳出では、乳幼児等医療や重度障害者に対する医療助成費の増などにより、財政力指数が上向かない状況となっているものです。今後も、町税収入の確保や人件費、公債費などの義務的経費の削減に努めます。

経常収支比率
経常収支比率は、町の歳出に占める経常的な経費に対してどの程度町民税や交付税などの収入を支出しているのかを表したもので、100%に近づくほど人件費、公債費や扶助費の義務的経費の支出が増え、その分施設の建設などに支出できない状況となります。H21決算では、89.6%と前年度と比較して1.1ポイントの増となりました。今後においては、定員適正化による人件費の抑制や、地方債発行の抑制による公債費の減少などにより、義務的経費の抑制に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費や物件費は類似団体と比べて高い数値を示していますが、30年余りで人口約8,000人から約4倍の人口規模となり、住民ニーズは阪神間他都市と同様のサービスが求められ、公園、図書館、福祉センター、体育館など大型公共施設整備を行ったことが要因と考えられます。今後においても、定員適正化による人件費の抑制などにより、人件費などの抑制に努めます。

将来負担比率
H20決算に引き続きH21でも将来負担比率は、地方債の残高などの将来負担よりも、基金残高や交付税算入見込額が多いため、将来負担比率は 81.9%と比率がマイナスの表示となりました。しかし、地方債がH17からH21にかけて23.1%減少していることとあわせ、町の貯金である基金も 20.8%の減となっており、地方債の残高と比較して29億円少ないため、今後も各財政指標を注視し財政の健全な運営に努めます。

実質公債費比率
H16、17に実施した一括償還やH20に実施した繰上償還、地方債借入金の抑制の効果から、前年度と比較して0.3ポイント改善し4.8%となりました。公債費の歳出額も前年度と比較して11.6%の減、繰上償還を除いても2.0%の減と、義務的経費である公債費の額が順調に減少しています。今後も、実質公債費比率は同水準で推移することが見込まれますが、地方債の借入れにあたっては、各種財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないように慎重に対応いたします。

人口千人当たり職員数
類似団体よりも千人あたり0.56人多い状況となっていますが、平成11年度の298人をピークに定員適正化に努めたことにより、平成22年4月1日現在の職員数は258人となっており、10年間で13.4%の減となっています。

ラスパイレス指数
職員数の削減や期末、勤勉手当の減により、人件費の歳出額としては3.0%の減となっているものの、ラスパイレス指数は1.0ポイントの増となっており、類似団体と比較しても3.3ポイント高くなっています。今後においても、定員適正化などにより経常収支比率同様に義務的経費の削減に努めます。